

令和2年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	413	地域で連携し、犯罪抑止力・対応力を高める
施策の目標	区民と区内事業者が連携した地域の力でさまざまな防犯対策に取り組むことにより、犯罪が未然に抑止され、すべての人が安全で安心な暮らしをしています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	体感治安について肯定的評価をした区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	18.4				22.0					26.0
実績	18.4									

指標名	刑法犯の認知件数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	3370				3200					2800
実績	3370	2848	2630	2363						

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
私道防犯灯は主に蛍光灯が使用されているが、令和2年度以降、水俣条約により、生産が減少し、補充が難しくなるため、LED化が必要となる。 電気料金補助は灯具に関わらず一定額であるため、蛍光灯とLED灯の補助額が同額となっている。	H29	8,787
	H30	21,238
	R1	26,315

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	電気料金補助については、公共性が高く、今後も継続していくが、現在一律1灯あたり3,000円/年を平成2年度についてはLED灯の補助額を減額する予定。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
これまで使用されている私道防犯灯については、水銀灯、蛍光灯といった水銀を使った製品であり、特に水銀灯については2020年以降は製造も輸出入も禁止されるため、LED化が求められる。	
【今後の具体的な方針】	
私道防犯灯数は約2,900本であり、うちLEDすべき防犯灯は令和2年度末で約1,500本である。また、LED化に伴い、電気料金補助の見直しを行う。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
					年度実績値	評価対象年度
1	私道防犯灯助成事業費	26,315	15,728	42,043	2,135	改善・見直しのうえ継続
					1,659	令和元年度
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	防犯灯のLED化基数				単 位	基
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,784	R7	目標	215	318	421	524
				実績	215	321	427	559
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	734	944	1,154	1,364	1,574	1,784
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	私道防犯灯は主に蛍光灯が使用されているが、令和2年度以降、水俣条約により、生産が減少し、補充が難しくなるため、LED化が必要となる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	犯罪件数(非侵入窃盗)				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
1,925		R7	目標	2,244	2,205	2,170	2,135	
			実績	2,244	1,935	1,818	1,659	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		2,100	2,065	2,030	1,995	1,960	1,925	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
防犯灯の維持管理を地域で行うことにより、区民の防犯意識や夜間の通行環境が向上し、「すり」や「ひったくり」などの非侵入窃盗が減少する効果が期待されるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	水俣条約により、令和2年度以降、蛍光灯等の生産が減少することからLED化については急務である。 私道防犯灯の電気料金補助については、公共性が高く、今後も継続していくが、LED化に伴い、電気料金補助の見直しを行う。

課題・問題点
区道の街路灯及び公園の園内灯がLED化され、間に挟まれる私道との照度の差が明確になり、私道防犯灯についてもLED化が求められる。 令和元年度に行った防犯灯の全基調査の結果を踏まえ、より効率的・効果的なLED化を進めていく必要がある。